

平成22年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成 23年 3 月 末 現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成22年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成23年3月

健康福祉部長 小 竹 正 雄

I 総括コメント

1 日本一の子育て支援

- ・ 元気で力強い子どもの育ちを応援するため、子どもの医療費助成の対象を拡大するなど経済的支援を充実しました。また、県の子育て応援施策についてリーフレットを作成し、子育て家庭に配付してその利用拡大に努めました。
- ・ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを進めるため、両立支援セミナーを開催し企業経営者等の意識改革を図りました。また、育児サポート企業アドバイザーを派遣し、柔軟な働き方の実践を働きかけました。

2 がん予防・治療日本一

- ・ 希望する時間、希望する医療機関で検診を受けられるよう、市町が発行する受診券や料金を県内で統一し、がん検診者の利便性を高めました。また、働き盛り世代が気軽にがん検診を受けられるよう、ショッピングセンターなどで「出前がん検診」を行いました。
- ・ 陽子線がん治療センターを平成23年3月に開設し、診療を開始しました。より多くの利用者を確保するため、医療機関や県民に対する施設公開、県内外での講演会・研修会の開催などの普及活動を進めました。

3 「もっと健康長寿に」プログラム

- ・ 全市町の集団健診時に、うつ病の早期発見につながるストレスチェックを実施するとともに、医師会や企業等の協力を得て受診機会の拡大に努めました。
- ・ 未成年の段階からたばこの害に関する知識の普及を図るための講習会や薬物乱用防止に関する教室を中学、高校等の学校で開催しました。また、関西大学と共同で「関大ふくい笑い講」を開催するなど、健康づくりを進めました。

4 出産から介護までの安心医療

- ・ 「医師確保修学資金」の貸与人数を充実し、自治体病院等で働く医師を確保・養成しました。また、福井大学医学部に寄付講座「地域医療推進講座」を設置し、講座教員による臨床研修病院への出張指導や臨床研修医の合同研修会を行うなど、医師確保対策を進めました。
- ・ 地区医師会等を調整役とした在宅医療チームづくりを新たに福井地区でも始めるとともに、症例検討会や研修を医療と介護のスタッフが合同で実施し、在宅での医療・介護サービスを連携して提供する環境づくりを進めました。
- ・ 精神保健福祉センター内に「精神科救急情報センター」を開設し、緊急に精神科医療を必要とする方に、24時間体制で電話による医療相談や症状に応じた施設紹介などを行いました。

5 ヒューマンパワーのあたたか福祉

- ・ 日常生活の中で認知症高齢者やその家族を支えていくため、認知症サポーターの養成に努めるなど認知症の理解普及を進めました。

6 つながりと自立の支援プロジェクト

- ・ 障害者の自立と社会参加を促進するため、授産施設における授産商品や請負作業の受注拡大による賃金アップを図りました。また、グループホームやケアホームの整備などにより、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
1 女性活躍社会 ◇ 女性の活躍支援【部局連携】 ・女性に配慮した診察の促進 女性医療スタッフによる診察や検査、待合室や診療室でのプライバシーの確保など女性に配慮した診察を行う医療機関が増えるよう働きかけます。 [女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数(外来数) (平成21年度までに11か所) 15か所 (4か所の増)]		[成果等] 目標を達成しました。 女性医療スタッフによる診察や検査、待合室、診察室のプライバシーの確保など女性に配慮した診察の実施を医療機関に働きかけました。 [女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数 15か所 (4か所の増)]	
◇ 日本一の子育て応援システム【部局連携】 ・「元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て支援サービスの拡充 今年度からスタートする「元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、元気で力強い子どもの成長を応援するため、新たに医療費助成を小学校3年生まで拡充します。また、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」を継続し、保育料や病児デイケア、すみずみ子育てサポート(一時預かり)などの利用料を原則無料化するなど、3人以上の子どもがいる家庭を応援します。 併せて、病児デイケア、一時預かりなどの子育て支援サービスについて、市町や事業実施団体に働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。 さらに、地域で子育て中の親をサポートする子育てマイスターの活動の場を増やすとともに、新たに保育カウンセラーを配置し、発達面で気がかりな子どもに対するきめ細かい保育を支援します。 [病児デイケア (平成21年度 9市3町18施設/広域利用9市7町) 広域利用により全市町が実施 すみずみ子育てサポート事業延べ利用者数 (平成21年度 44,978人) 45,000人 子育てマイスターによる子育て相談者数 (平成21年度 15,326人) 17,000人 保育カウンセラーの配置 7地区]		[成果等] 目標を一部達成しませんでした。 平成22年10月から子どもの医療費助成の対象を小学校3年生まで拡大するとともに、子どもが3人以上の世帯を支援する「ふくい3人っ子応援プロジェクト」を継続し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。 また、子育てマイスターやすみずみ子育てサポート事業(一時預かり)などの県独自のきめ細かな子育て支援サービスを紹介した「ふくいの子育て応援ガイド」を作成し、子育て中の家庭に配付し、利用の促進を図りました。 さらに、近年、保育所において増えている発達障害などの対応の難しい子どもに対して、心理・行動特性に応じたきめ細かな保育を実施するため、県内7地区(14市町)に保育カウンセラーを配置し、保育士や保護者にアドバイスをを行う体制を整えました。 [病児デイケア 広域利用により9市7町が実施 すみずみ子育てサポート事業延べ利用者数 48,266人 子育てマイスターによる子育て相談者数 18,431人 保育カウンセラーの配置 7地区]	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・仕事と子育てが両立できる働き方の推進 「元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、新たにトップセミナーの開催や育児サポート企業アドバイザーの派遣等を行い、経営者と従業員の意識改革を進め、子育て中の従業員が仕事と子育てを両立できる職場環境を整備します。 また、新米パパ子育てブックの作成など、子育てを楽しむお父さんを応援し、家庭、地域、学校、企業の協力も得て、「家族時間」を浸透させます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを進めるため、県内企業約200社を訪問し働きかけを行ったほか、「育児サポート企業アドバイザー」を企業に派遣し、仕事と子育てを両立するための働き方の提案や助言を行いました。また、子育て家庭の「暮らしの質」を向上させるため、マスメディアを活用した家族時間キャンペーンを実施し、家族とともに過ごす時間の大切さを呼びかけました。</p> <p>さらに、子育ての楽しみを知り、育児に参加する父親を増やすため、育児の心構えや体験談などを伝える「新米パパの子育てブック パパチケット」を作成し、母子手帳とともに配付しました。</p>	
<p>〔育児サポート企業アドバイザーの派遣 50社 父親子育て応援企業の表彰 40社 (平成21年度 34社) (6社の増) 毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合 (平成20年度 65%) 70%〕</p>		<p>〔育児サポート企業アドバイザーの派遣 55社 父親子育て応援企業の表彰 40社 (6社の増) 毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合 65%〕</p>	
<p>・「ママ・ファースト運動」の推進 子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、11月の運動強化月間をはじめ、年間を通した街頭広報活動や県・市町の広報誌・広報番組等の活用により県民に運動の実践を働きかけ、妊婦や子ども連れ家族を優先する「ママ・ファースト運動」を県内に浸透させます。 また、この運動に賛同し子育て家族への支援を実践する子育て応援の店や「すまいるFカード事業」に協賛する店舗を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ショッピングセンターやイベント会場でパネル展やチラシ配布等を行ったほか、電車や駅構内、店舗等で場内アナウンスを行うなど、運動を広くPRしました。</p> <p>また、昨年に引き続き高校生向けリーフレットを作成し、家庭科授業や学校出前講座で活用、若者へ運動の実践を働きかけました。</p> <p>優先席などの子ども連れ家族を優先するサービスやすまいるFカード事業への協賛など、ママ・ファースト運動に賛同し子育て家庭に配慮した店舗づくりを行うよう、店舗訪問や商工会議所会報等で働きかけ、協力店舗の拡大に努めました。</p>	
<p>〔ママ・ファースト運動協力店舗数 (平成21年度 1,814店舗 うち、すまいるFカード協賛 1,162店舗) 1,900店舗〕</p>		<p>〔ママ・ファースト運動協力店舗数 2,030店舗 (うち、すまいるFカード協賛 1,205店舗)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・縁結びの充実</p> <p>結婚相談員に加えて、新たに地域で自発的な縁結び活動を行う人たち(地域の縁結びさん)を登録し、地域での縁結び活動を活発化します。</p> <p>また、企業経営者の協力を得て、新たに事業所間の独身者グループの出会いの場を提供するとともに、共通の趣味を持ち年間を通して活動する若者グループを支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新たに地域の縁結びさんに16名が登録、200名の結婚相談員とともに積極的に結婚支援を行い、69組の方が結婚されました。</p> <p>8月に自治体が運営するものとしては全国初となる婚活応援ポータルサイト「婚活カフェ」を立上げ、婚活に関するさまざまな情報を発信するとともに、企業の独身者グループに交流の場を提供、41グループが利用しています。</p> <p>共通の趣味を持ち年間を通して活動する若者グループを募集し、17グループに対し、活動経費等の支援を行いました。</p>	
<p>結婚相談員、縁結びさんを介したお見合い実施回数 (平成21年度 832回) 900回 出会い・交流イベント参加人数 (平成21年度 1,915人) 3,000人</p>		<p>結婚相談員、縁結びさんを介したお見合い実施回数 1,093回 出会い・交流イベント参加人数 3,537人</p>	
<p>・キッズデザイン「子どものまち」づくりの推進</p> <p>県内5市町のモデル地区において進めてきた安全で安心な通学路の整備などの地域住民や子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」づくりについて、全国発信できるようレベルアップに努めます。また、その成果をまとめ、広く県民に周知します。</p> <p>併せて、県が策定したガイドラインや当該モデル地区での実践例を活用して、他の市町においても「子どものまち」づくりが推進されるよう働きかけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内5か所のモデル地区において、通学路や公園の安全整備、地域住民が主体となった地域ふれあい交流事業など、子どもがのびのびと遊び、学ぶことのできる環境づくりを進めました。事業の実施においては、子どもたちや地域住民と行政とが「共動」して事業を企画し、さらに、事業の実施においては、子どもたちや地域住民、自らがまちづくりの担い手として、事業に直接参加しました。</p> <p>これらモデル地区での実践例を市町の子育て支援担当課長が出席した会議において発表し、他市町における実施を働きかけました。また、事例集を作成し、他県への配付やホームページへの掲載を行ったほか、全国知事会の先進政策バンクに登録して全国に発信しました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>2 イキイキ・長生き「健康長寿」 ◇ 医・食・住の健康生活 ・食の安全確保 事業者の食品衛生の自主管理の推進や、飲食店に対する食品衛生監視指導および消費者への食中毒予防講座の開催等を通して、食の安全・安心意識の向上を図り、食中毒の発生を未然に防止し、食中毒患者数の減少を図るなど食の安全を確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>本年度は、すべての食品製造業を対象業種として制度の普及啓発に努めた結果、豆腐製造業、アイスクリーム製造業が認証取得するなど、新たな業種において食品衛生自主管理を推進することができました。</p> <p>また、認証取得事業者のパネル展を県庁ホール等で開催するなど、制度の広報に努めました。</p> <p>食中毒患者数については、食中毒発生の危険性が高まった時期に食中毒予防注意報、多発注意報を発令し、注意喚起を行うなどした結果、患者数は100人未満となりました。</p>	
<p>〔福井県版HACCP認証施設数 (平成21年度 67施設) 75施設 平成22年の食中毒患者数 (平成21年 81人) 100人未満〕</p>		<p>〔福井県版HACCP認証施設数 78施設 平成22年の食中毒患者数 42人〕</p>	
<p>◇ がん予防・治療日本一 ・がん検診の受診機会の拡大 早期発見ががん治療に重要なことから、J A・商工会等による未受診者への受診勧奨や「がん検診推進医」による働きかけを継続して行います。</p> <p>また、がん検診者の利便性を向上するため、市町が発行する受診券や料金を県内で統一し、県民が希望する時間、希望する医療機関で検診を受けられる環境を整備し、受診機会を拡大します。</p> <p>特に、働き盛りの世代に重点を置き、40歳代の乳がん、50歳代の大腸がんの検診を促進し、県民の健康長寿を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>J A・商工会および市町から、未受診者への受診勧奨を実施するとともに、「がん検診推進医」による職域等への受診の働きかけを行いました。</p> <p>また、がん検診を受ける人の利便性を向上するため、全国で初めて、市町が発行する受診券やがん検診料金を県内で統一し、県民がどこの市町の医療機関でもがん検診を受けられるようにしました。</p> <p>さらに、ショッピングセンター等の身近な生活の場において、乳がん、大腸がんの「出前がん検診」を実施し、働き盛り世代が気軽に検診を受ける機会を提供しました。</p>	
<p>〔がん検診受診者数 胃がん(平成21年度 93千人) 117千人 肺がん(平成21年度 193千人) 199千人 大腸がん(平成21年度 121千人) 147千人 子宮がん(平成21年度 61千人) 89千人 乳がん(平成21年度 48千人) 73千人 計(平成21年度 496千人) 625千人 (うち個別検診による受診者 50千人)〕</p>		<p>〔がん検診受診者数(見込み) 胃がん 106千人 肺がん 206千人 大腸がん 129千人 子宮がん 76千人 乳がん 53千人 計 570千人 (うち個別検診による受診者 50千人)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>・陽子線がん治療の普及</p> <p>平成23年3月の陽子線がん治療施設の治療開始に向け、県内外のがん診療連携拠点病院をはじめとする主要病院や県立病院の地域医療連携医等に対して、研修会、説明会の開催等を通じて医療機関への陽子線治療の普及を進めるとともに、患者紹介の働きかけを強めます。</p> <p>また、県内外で一般向け陽子線治療に関する講演会等を開催し、患者確保のための普及啓発を進めます。</p> <p>さらに、全国粒子線治療促進協議会において、粒子線治療の普及啓発活動や国に対する保険適用の働きかけを行います。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>陽子線がん治療センターを平成23年3月に開設し、診療を開始しました。より多くの利用者を確保するため、県内外のがん診療連携拠点病院をはじめとする主要病院や県立病院の地域医療連携医等に対して、研修会、説明会を開催し、陽子線治療の普及や患者紹介の働きかけを行いました。</p> <p>また、一般県民に対しても、陽子線の施設公開や県内外での陽子線治療に関する講演会等の開催などの普及啓発を行いました。</p> <p>さらに、全国自治体病院開設者協議会等において、粒子線治療の普及啓発活動や国に対する保険適用の働きかけを行いました。</p>	
<p>（県内外の医療機関に対する研修会、説明会の参加者数 （平成21年度317人） 700人 【チャレンジ目標 1,000人】 陽子線がん治療普及のための講演会等の参加者数 （平成21年 6,421人） 4,000人</p>		<p>（県内外の医療機関に対する研修会、説明会の参加者数 936人 陽子線がん治療普及のための講演会等の参加者数 8,411人</p>	
<p>・がん医療センターの拡充</p> <p>個々の患者に応じた最先端のがん治療を提供するため、県立病院に開設した「がん医療センター」において、胃がんに加え、罹患率が高い大腸がんについて、複数の主治医による「チーム医療」を行います。また、肺がん等に「チーム医療」を順次導入するため、人材確保などの準備を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>胃がんに加え、罹患率の高い大腸がんについて、複数の主治医による「チーム医療」を実施し、個々の患者に応じた最適な医療を提供しました。</p> <p>また、来年度から肺がんの「チーム医療」を実施するため、必要な医師を確保しました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目	実施結果		
<p>◇ 「もっと健康長寿に」プログラム</p> <p>・高齢者の元気生活率アップ 老人クラブによるラジオ体操など手軽な運動の普及を図るとともに、健康診査の際に元気支援高齢者(虚弱な高齢者)を把握し、介護予防事業への参加を促します。 また、東京大学との共同研究(ジェロントロジー)による知見を参考にして、介護予防や健診、健康づくり活動等を通じた元気生活率アップにつなげていきます。 さらに、技術やノウハウを持った元気な高齢者が、技術支援や就農、ボランティア等を通じて社会へ貢献・参加するための施策について検討を進めます。</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>介護予防事業については、全国的に参加者が伸び悩む中、介護予防事業への参加者増加を目的として、年度途中に国が要綱を改正したものの、各市町において新たな仕組みによる介護予防事業の実施が浸透せず、目標の達成にいたりませんでした。 また、夏休みのラジオ体操については、各地区老人クラブに、参加を呼びかけるなど、運動の普及を図りましたが、目標の達成にはいたりませんでした。</p>		
<p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 (平成21年度 89.2%) 90%</p> <p>80歳～84歳高齢者の元気生活率 (平成21年度 76.5%) 80%</p> <p>元気支援高齢者の介護予防参加者 (平成21年度 2,116人) 3,000人</p> <p>夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 (平成21年度 660クラブ) 700クラブ</p>	<p>75歳～79歳高齢者の元気生活率 89.2%</p> <p>80歳～84歳高齢者の元気生活率 76.1%</p> <p>元気支援高齢者の介護予防参加者 2,447人</p> <p>夏休みのラジオ体操参加老人クラブ数 567クラブ</p>		
<p>・健診受診機会の拡大 「福井県医療費適正化計画」に基づき、75歳以上の高齢者(後期高齢者)の健診受診率を高めるため、広域連合が実施する健診事業を支援するとともに、積極的に参加を呼びかけます。 また、医療保険者に義務づけられた、メタボリックシンドロームの予防に重点を置いて腹囲測定などを取り入れた特定健診を促進します。 さらに、保健師等を対象に保健指導技術向上のための研修会を開催し、生活習慣病対策を効果的に実践できる人材を育成します。</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>後期高齢者健診については、集団健診会場の細分化や個別健診の期間の延長を行いました。また、広域連合において健診の基本項目以外の検査項目に対して補助を行い、魅力ある健診内容としたり、各市町で未受診者に対し文書等で受診勧奨を行う一方で、多くの市町で健診の自己負担をなくすなど受診機会の拡大に努めましたが、目標達成にはいたりませんでした。 また、特定保健指導の技術向上のため、保健師等を対象に研修会を開催し、生活習慣病対策を実践できる人材を育成しました。</p>		
<p>75歳以上高齢者の健診受診者数 (平成21年度 19,204人) 28,000人</p> <p>養成する特定保健指導実践者数 100人</p>	<p>75歳以上高齢者の健診受診者数 18,320人</p> <p>養成する特定保健指導実践者数 119人</p>		

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・ ストレスチェックの普及 うつ病の早期発見・治療など「こころの健康」の普及啓発を進めるため、全市町において集団健診時等にストレスチェックを実施するなど、県民がストレスチェックを受ける機会を拡大します。また、企業等においてもストレスチェックが実施されるよう働きかけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内の全市町で集団健診時等においてストレスチェックを実施しました。また、県内企業に実施を働きかけるとともに、多くの県民の方が受診できるよう、セミナー、研修会、街角等においてストレスチェックを実施しました。さらに、県医師会や福井労働局と協力して、医療機関やハローワークでもストレスチェックを実施し、受診機会の拡大を図りました。</p>	
<p>〔こころの健康チェック検査受診者数 (平成21年度 155,314人) 280,000人 (124,686人の増)〕</p>		<p>〔こころの健康チェック受診者数 289,747人 (134,433人の増)〕</p>	
<p>・ 「8020運動」の推進 生涯にわたって健康な歯を持ち続けるため、20歳以上を対象に歯科健診の定着を推進します。また、各地域で健口(けんこう)講話、歯磨き指導の出前講座を開催し、「8020(80歳まで自分の歯を20本)運動」を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内272の歯科医院で「おとなの無料歯科健診」を実施し、歯や口の衛生に関する意識向上と歯科検診の普及啓発を行いました。 また、公民館や児童館などで歯磨き等の出前指導を開催し、歯の健康づくりに関する意識啓発を図りました。</p>	
<p>〔歯科健診の受診者数 (平成21年度2,423人) 2,000人〕</p>		<p>〔歯科健診の受診者数 2,340人〕</p>	
<p>・ 断煙対策の推進 自らの意思でたばこを止める「断煙」推進のため、たばこの害の普及啓発を行うとともに、市町に対し施設内の全面禁煙や、関係団体に対し受動喫煙防止対策等を要請します。 また、成人後の喫煙防止につなげるため、小中高校の教員等を対象に効果的な教育方法について指導する講習会を開催し、未成年者の段階からたばこの害に関する知識の普及を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成22年4月から全ての県の出先機関、6月から県議会庁舎、7月から県警本部および各警察署において、施設内の全面禁煙を実施しました。 また、小中高校の教員を対象に効果的な教育方法について指導する講習会を開催し、受講した教員による未成年者の段階からたばこの害に関する知識の普及を図りました。</p>	
<p>〔小中学校の教員等を対象にした講習会の受講者数 350人 (平成21年度484人) たばこの健康被害など喫煙防止の指導を受けた小中高校の学級数 1,000クラス以上〕</p>		<p>〔小中学校の教員等を対象にした講習会の受講者数 531人 たばこの健康被害など喫煙防止の指導を受けた小中高校の学級数 1,074クラス〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄																
項目		実施結果																	
<p>・青少年の薬物乱用防止 青少年による大麻等の薬物乱用を防止するため、学校、警察と協力し、専門的知識を持った講師による薬物乱用防止教室を学校で開催し、薬物乱用防止に関する知識の普及を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県教育委員会と協力し、高等学校校長会、健康教育指導者研修会等において講師派遣事業の周知と薬物乱用防止教室開催を依頼し、専門知識を持った講師による薬物乱用防止教室を各中学校、高等学校、大学等で開催しました。</p> <p>また、指導者育成の一環として、10月に県教育委員会主催の生徒指導・保健主事研修会において薬物乱用防止教育について講義を行った他、2月にはライオンズクラブ主催の薬物乱用防止教育認定講師養成講座において講義を行いました。</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合</td> </tr> <tr> <td>中学校 (平成21年度 68%)</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>高等学校(平成21年度 100%)</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>大学等 (平成21年度 100%)</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>		薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合		中学校 (平成21年度 68%)	70%	高等学校(平成21年度 100%)	100%	大学等 (平成21年度 100%)	100%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: right;">92%</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>大学等</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>		薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合		中学校	92%	高等学校	100%	大学等	100%
薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合																			
中学校 (平成21年度 68%)	70%																		
高等学校(平成21年度 100%)	100%																		
大学等 (平成21年度 100%)	100%																		
薬物乱用防止教室を開催する学校数の割合																			
中学校	92%																		
高等学校	100%																		
大学等	100%																		
<p>・「笑い」による健康づくり 「笑い」を取り入れた健康づくりや健康面への効能を県民に普及するため、女性落語の活動と連携するとともに、関西大学と共同で「関大ふくい笑い講」を開催します。</p> <p>また、「笑い」を取り入れたゆとりのある生活が県民に普及・定着するよう、笑いストレスの関係を解明する研究を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>関西大学と共同で「関大ふくい笑い講」を開催し、「笑い」を生かした健康づくりの普及啓発を図りました。</p> <p>さらに、「笑い」を取り入れたゆとりある生活が県民に普及・定着するよう、衛生環境研究センターにおいて笑いストレスの関係を解する研究を実施しました。</p>																	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)
(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項目		実施結果	
<p>◇出産から介護までの安心医療</p> <p>・県内で勤務する医師の確保</p> <p>県内外の医学生に対し、病院等の情報提供や東京・名古屋等での病院合同説明会を臨床研修病院と協力して開催し、臨床研修医の確保を進めます。</p> <p>また、県立病院での研修と公立病院・診療所への医師派遣を組み合わせた救急医・家庭医キャリアアップ事業や医師確保アドバイザーの活動により、県内に勤務する医師を確保します。</p> <p>さらに、福井大学に寄附講座「地域医療推進講座」を設置し、寄附講座教員による出張指導などにより、研修医の指導体制を充実・強化します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p>	
		<p>県内の臨床研修病院と協力して、県内外での病院合同説明会を、今年度新たに大阪を加えて5回開催しました。</p> <p>また、県内出身の医学生を登録し、説明会の案内や県内の医療情報の提供を行いました。</p> <p>さらに、後期研修の事業をパンフレットやインターネット、医療雑誌等の様々な方法で広報したほか、県外の医師を直接訪問し県内勤務を働きかけるなど、医師の確保に努めました。</p>	
<p>平成23年度の県内初期臨床研修医内定数 (平成20年度 59人、21年度 49人、22年度 73人) 65人</p> <p>新たな医師確保対策による充足数 (平成21年度 14人) 20人(6人の増) 【チャレンジ目標】 21人(7人の増)</p>		<p>平成23年度の県内初期臨床研修医内定数 57人</p> <p>新たな医師確保対策による医師充足数 24人(10人の増)</p>	
<p>・女性医師の就業支援</p> <p>女性医師支援センターにおいて、子育て情報の提供や復職研修、交流会、講演会などを開催し、女性医師の就労継続およびキャリアアップを支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>女性医師支援センターにおいて、子育て情報の提供や復職研修、交流会、講演会などを開催しました。また、県医師会の女医グループと連携し、「子育て女性医師交流会」、「女子医学生と研修医をサポートする会」などの講習会や情報交換会を開催しました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・看護職員の確保</p> <p>ナースサポーターによる求人施設と求職者のマッチングを行うとともに、合同就職説明会や看護師再就業講習会の開催等により看護学生および未就業者の県内就業を促進し、看護職員を確保します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>看護学生の県内就業率を高めるため、合同就職説明会を嶺南と嶺北の2会場で開催しました。</p> <p>また、看護師等の資格を有してはいるものの、就業していない方を対象に、ナースバンクによる再就業のあっせんや、嶺南・嶺北の2会場での講習会を実施し、看護職員の再就業を促進しました。</p>	
<p>〔 ナースバンク再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成21年度見込 350人) 360人 〕</p>		<p>〔 ナースバンク再就業あっせんにより確保する看護職員数 395人 〕</p>	
<p>・「ふくい在宅あんしんネット」づくりの推進</p> <p>新たに福井地区において、医師や訪問看護師、ケアマネージャーなど多職種が共働して在宅の患者を支えるチームづくりを進め、介護関係者等を対象に症例検討会や研修を実施し、在宅での医療と介護のサービスを連携して提供する「ふくい在宅あんしんネット」づくりを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地区医師会等を調整役とした在宅医療チームづくりについて、新たに福井地区を含めて進めました。また、症例検討会や在宅医療に関する研修を医療・介護スタッフ合同で実施し、在宅での医療と介護のサービスを連携して提供する「ふくい在宅あんしんネット」づくりを進めました。</p>	
<p>〔在宅医療チームへの登録医師数 (平成21年度 90人) 110人 (20人の増。うち福井地区10人以上) 〕</p>		<p>〔在宅医療チームへの登録医師数 158人 (68人の増。うち福井地区62人) 〕</p>	
<p>・小児初期救急体制の整備</p> <p>病院勤務の小児科医の負担を軽減し、安定した小児医療体制を確保するため、夜間・休日に軽症の子どもを患者を開業医が診察する「小児初期救急センター(仮称)」について、平成23年度の開設に向けた検討を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>夜間・休日に軽症の子どもを患者を開業医が診察する「福井県こども急患センター」を平成23年4月に開設します。</p> <p>開設予定：平成23年4月1日 診療時間：月～土曜日 19時～23時 日曜日・祝日 9時～23時</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・県立病院の経営改善 県立病院は、「経営改革プラン」に基づき、医療スタッフの充実や患者サービスの向上を図り、安全で質の高い医療サービスを提供します。併せて、病床の有効活用やSPD(一元的な物流管理システム)による効率的な物品管理の徹底などにより、一層の経営効率化を進めます。 また、患者の相互紹介など地域医療機関との機能分担・連携強化を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>病床利用率の目標達成のため、病棟別目標値の設定、病棟ペリア化によるベッドコントロール、週末利用率の向上、午前退院・午後入院の徹底などの取り組みを実施しました。 また、県立病院各診療科のPR冊子を作成し連携医に配付するなど、地域医療連携医への新規登録依頼や医療機関への訪問と併せ、紹介患者予約受付返信時間短縮のため院内全体で予約受付業務の見直しを行い紹介元医療機関へのサービス向上を図り、紹介・逆紹介率の向上に努めました。 さらに、診療材料費の削減を図るため、情報収集等に努め、安価な診療材料への切換えを行うとともに、22年10月から薬品も含む一括調達を導入しさらなる診療材料費等の削減に努めました。</p>	
<p>一般病床利用率(結核・精神・感染症等を除く534床) (平成21年度 87%) 88%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 (平成21年度 50%) 56%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 (平成21年度 65%) 65%</p> <p>診療材料費等の削減額(対SPD導入前) 61,000千円以上</p>		<p>一般病床利用率(結核・精神・感染症等を除く534床) 年度末見込 88%</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 年度末見込 56%</p> <p>初診患者に対する県立病院から他の病院等に紹介した患者の割合 年度末見込 71%</p> <p>診療材料費等の削減額(対SPD導入前) 年度末見込 約66,000千円</p>	
<p>・精神科救急情報センターの開設 緊急に精神科医療を必要とする方に対応するため、6月に精神保健福祉センター内に「精神科救急情報センター」を開設し、24時間体制で電話による緊急医療相談や症状に応じた医療機関の紹介などを行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>6月に精神保健福祉センター内に「精神科救急情報センター」を開設し、専門の相談職員の配置、夜間の輪番病院との連携により、24時間体制で電話による緊急医療相談や症状に応じた医療施設の紹介などにあたりました。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄												
項目		実施結果													
3 みんなの手によるあたたか福祉 ◇ ヒューマンパワーのあたたか福祉 ・介護施設等の整備促進 「待機者ゼロ県」を継続するため、地域の実情を踏まえ市町の地域密着型施設を中心に今後高齢者の増加に伴って必要となる施設の整備を促進します。		[成果等] 目標を上回って達成しました。													
		真に入所が必要な要介護者が施設に入所できるよう、社会福祉法人等が行う施設整備に対して県や市町による助成を行い、介護施設など必要な施設の整備を進めました。													
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">介護施設整備数 (平成21年度 9,740床)</td> <td style="border: none; text-align: right;">9,940床</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ショートステイ整備数 (平成21年度 841床)</td> <td style="border: none; text-align: right;">871床</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">小規模多機能型居宅介護事業所 設置数 (平成21年度 45か所)</td> <td style="border: none; text-align: right;">48か所</td> </tr> </table>		介護施設整備数 (平成21年度 9,740床)	9,940床	ショートステイ整備数 (平成21年度 841床)	871床	小規模多機能型居宅介護事業所 設置数 (平成21年度 45か所)	48か所	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">介護施設整備数</td> <td style="border: none; text-align: right;">9,993床</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ショートステイ整備数</td> <td style="border: none; text-align: right;">914床</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">小規模多機能型居宅介護事業所設置数</td> <td style="border: none; text-align: right;">57か所</td> </tr> </table>		介護施設整備数	9,993床	ショートステイ整備数	914床	小規模多機能型居宅介護事業所設置数	57か所
介護施設整備数 (平成21年度 9,740床)	9,940床														
ショートステイ整備数 (平成21年度 841床)	871床														
小規模多機能型居宅介護事業所 設置数 (平成21年度 45か所)	48か所														
介護施設整備数	9,993床														
ショートステイ整備数	914床														
小規模多機能型居宅介護事業所設置数	57か所														
・在宅介護サービスの充実 高齢者ができる限り住み慣れた身近な地域で、安心して自立した生活が送れるよう在宅介護サービス(自宅で介護を受けている人向けのサービス)を充実します。 また、地域の日常生活の中で認知症高齢者やその家族を支えていくため、認知症を正しく理解し認知症高齢者との接し方や対応方法を身に付けた認知症サポーターを養成します。		[成果等] 目標を上回って達成しました。													
		市町に対し交付金を活用した地域密着型サービスの整備や事業者に対し介護者のニーズが高いショートステイの整備を働きかけるなど在宅サービスの充実を図りました。 また、認知症の理解普及に関しては、従来どおり一般の方への認知症サポーター養成講座の受講案内に併せて、窓口業務を有する金融機関や福祉の専門職を養成している福祉系専門学校にも講座開催を呼びかけた結果、賛同が得られた金融機関や学校において継続的に講座が開催されたことにより、養成者数の大幅増加につながりました。													
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">在宅介護サービス利用者数 (平成21年度 21,340人)</td> <td style="border: none; text-align: right;">22,000人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">認知症サポーター養成数 (平成21年度 3,182人)</td> <td style="border: none; text-align: right;">4,000人</td> </tr> </table>		在宅介護サービス利用者数 (平成21年度 21,340人)	22,000人	認知症サポーター養成数 (平成21年度 3,182人)	4,000人	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">在宅介護サービス利用者数</td> <td style="border: none; text-align: right;">23,175人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">認知症サポーター養成数</td> <td style="border: none; text-align: right;">6,376人</td> </tr> </table>		在宅介護サービス利用者数	23,175人	認知症サポーター養成数	6,376人				
在宅介護サービス利用者数 (平成21年度 21,340人)	22,000人														
認知症サポーター養成数 (平成21年度 3,182人)	4,000人														
在宅介護サービス利用者数	23,175人														
認知症サポーター養成数	6,376人														

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・介護人材の確保 働きながら介護福祉士やヘルパー2級の資格が取得できる介護雇用プログラムや身近な地域での就職面接会等により、介護分野への新たな人材の雇用を促進します。 また、介護職員処遇改善交付金を活用した給与水準の向上など、処遇改善を通じて介護人材の職場定着を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。 介護雇用プログラムや身近な地域での就職面接会、職業訓練等を実施したほか、福祉人材センターに専門員を配置して求職者と求人事業所のマッチング機能を高めるなど、未経験者や潜在的有資格者など多様な人材の確保に努めました。</p>	
<p>〔未就業者および他分野からの新規就業者数 (平成21年度 250人) 200人〕</p>		<p>〔未就業者および他分野からの新規就業者数 435人〕</p>	
<p>・福祉ボランティアの活動機会の拡大 多くの県民が登録している福祉ボランティアの活動を活発化するため、「ボランティア・カフェ」を活用してボランティア研修会やイベントなどを実施するとともに、「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、ボランティアの活動機会を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 ボランティアの集いの場としてアオッサ7階に設置した「ボランティア・カフェ」の利用促進を図るため、ボランティア・カフェ講座やイベントなどを実施しました。 また、県内のボランティア関連情報を一元的に収集・発信する「福縁ボランティアネット」の普及広報を行い、ボランティア情報の提供機会の充実を図りました。</p>	
<p>〔過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 (平成21年度 54.5%) 55%以上〕</p>		<p>〔過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 59.6%〕</p>	
<p>◇ つながりと自立の応援プロジェクト ・障害者授産賃金のアップ 障害者の授産賃金をアップするため、授産施設ごとに収益増加のためのカルテを作成し、セルフ振興センターに配置した営業職員と連携しながら、授産商品や請負作業の受注を拡大します。 さらに、(財)ふくい産業支援センター等の協力を得ながら、新商品開発やデザイン力の強化などにより、民間受注の拡大に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。 施設ごとに作成した賃金アップカルテに基づき、ふくい産業支援センターの協力も得ながら新商品開発や営業活動の強化を進めました。また、セルフ振興センターに配置した営業職員による授産商品や請負作業の受注拡大に加え、新たに販売職員を配置し、セルフフェアの開催回数を増やすなど商品販売の促進にも努めましたが、景気低迷の影響や、作業能力の高い障害者のA型事業所や一般企業への就労などにより、授産賃金としては目標達成にはいたりませんでした。 今後は、これまでの授産賃金倍増の取組みに加えて、A型事業所の数の増加、障害者のA型事業所や一般企業への就労を進め、障害者全体の賃金アップを図り、障害者の自立を促進していきます。</p>	
<p>〔平均授産賃金 (平成21年度 22,200円) 30,000円〕</p>		<p>〔平均授産賃金 年度末見込 27,000円〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
<p>・障害者の社会参加の推進</p> <p>社会福祉法人等に働きかけ、グループホーム、ケアホームの整備を促進し、地域で暮らす障害者のさらなる増加を図ります。</p> <p>また、県内各地を巡回して障害者スポーツ体験教室を開催するなどスポーツを通して障害者の社会参加と自立を支援します。</p> <p>〔グループホーム、ケアホームの入居者数 (平成21年度 569人) 630人 巡回障害者スポーツ体験教室に参加する 人数 (平成21年度 592人) 600人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>グループホーム・ケアホームの改修や安全設備の整備費に対して助成し、社会福祉法人等による整備を働きかけました。また、県内各地区を巡回して障害者スポーツ体験教室を10回開催し、スポーツを通じた障害者の社会参加を支援しました。</p> <p>〔グループホーム・ケアホームの入居者数 635人 巡回障害者スポーツ体験教室に参加した人数 681人〕</p>	
<p>・「ハートフル専用パーキング」の普及</p> <p>身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、「ハートフル専用パーキング」の一層の普及や協力施設の拡大を図り、障害者等の社会参加を支援します。</p> <p>〔ハートフル専用パーキングを設けている施設数 (平成21年度 710施設) 800施設 (90施設の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>身体障害者等用駐車場の円滑な利用を図るため、施設設置者に対して、「ハートフル専用パーキング」の設置への協力を働きかけました。また、制度の普及を図るため、ショッピングセンターなど県内6か所で啓発活動を行い、県民に対して制度への協力を呼びかけました。</p> <p>〔ハートフル専用パーキングを設けている施設数 829施設 (119施設の増)〕</p>	
<p>・地域福祉の「新たな支え合い」システムの検討</p> <p>地縁・血縁による支え合い機能が低下し、高齢者等の孤立が問題化していることから、課題解決プロジェクトチームを設け、自治会や民生・児童委員、ボランティア、NPO、社協等の地域の構成員と公的サービスとが連携した高齢者、障害者、子どもの見守り活動などの地域における「新たな支え合い」システムを検討します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>地域福祉の「新たな支え合い」検討プロジェクトチームにおいて、地域の実態調査、課題の把握、課題解決の方向性について検討しました。</p> <p>今後、国の「地域支え合い体制づくり事業」(平成22年度補正予算)を活用した、地域住民等のつながりの力による日常的な支え合いの仕組みづくりを進めるための具体的な事業化に取り組めます。</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(健康福祉部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹 正雄
項 目		実 施 結 果	
4 日本一の安全・安心（治安回復から治安実行へ） ◇ 災害・危機対策【部局連携】 ・新型インフルエンザ対策の推進 平成21年4月に発生した新型インフルエンザ対策の経験と、「福井県新型インフルエンザ対策行動計画」を基に、県内の医療体制等の検討を進めます。 また、新たな流行が発生した際には、関係機関と連携し、県民の健康被害や社会・経済活動への影響を最小限にとどめるための対策を進めます。		[成果等] 目標を達成しました。 健康福祉センターを中心とした地域調整会議の他、医師会等の協力を得て嶺北地区新型インフルエンザ医療体制調整会議を開催し、新型インフルエンザに係る県内の医療体制について検討を進めました。 また、インフルエンザの流行に備え、県民に手洗いなど感染予防を呼びかけるとともに、ワクチン接種事業を今年度末まで実施しました。	